

連結貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	64,964	流動負債	26,870
現金及び預金	12,817	支払手形及び買掛金	19,780
受取手形及び売掛金	17,256	未払法人税等	486
有価証券	20,000	未払金	3,024
商品及び製品	6,029	役員賞与引当金	9
原材料及び貯蔵品	5,713	製品保証引当金	137
繰延税金資産	333	その他	3,432
その他	2,818		
貸倒引当金	△ 4		
固定資産	6,163	固定負債	2,561
有形固定資産	721	繰延税金負債	981
建物及び構築物	408	退職給付引当金	905
機械装置及び運搬具	150	役員退職慰労引当金	475
工具器具及び備品	2,561	リサイクル費用引当金	155
土地	167	その他	43
建設仮勘定	6		
減価償却累計額	△ 2,572	負債合計	29,432
無形固定資産	1,101	(純資産の部)	
その他	1,101	株主資本	41,799
投資その他の資産	4,340	資本金	1,000
投資有価証券	3,796	資本剰余金	774
繰延税金資産	127	利益剰余金	40,085
その他	434	自己株式	△ 60
貸倒引当金	△ 17	その他の包括利益累計額	△ 103
		その他有価証券評価差額金	157
		繰延ヘッジ損益	△ 0
		為替換算調整勘定	△ 259
		純資産合計	41,696
資産合計	71,128	負債・純資産合計	71,128

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		102,597
売上原価		84,518
売上総利益		18,079
販売費及び一般管理費		16,391
営業利益		1,688
営業外収益		
受取利息	127	
受取配当金	600	
有価証券売却益	36	
仕入割引	16	
持分法による投資利益	10	
デリバティブ評価益	2	
その他	117	913
営業外費用		
支払利息	0	
減価償却費	41	
為替差損	19	
その他	6	68
経常利益		2,533
特別損失		
固定資産売却損	0	
固定資産除却損	38	
その他	3	42
税金等調整前当期純利益		2,491
法人税、住民税及び事業税	985	
法人税等調整額	80	1,066
少数株主損益調整前当期純利益		1,425
当期純利益		1,425

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	774	39,548	△ 60	41,262
当期変動額					
剰余金の配当			△ 888		△ 888
当期純利益			1,425		1,425
自己株式の取得				△ 0	△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	536	△ 0	536
当期末残高	1,000	774	40,085	△ 60	41,799

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	112	2	△ 354	△ 239	41,023
当期変動額					
剰余金の配当					△ 888
当期純利益					1,425
自己株式の取得					△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	44	△ 2	94	136	136
当期変動額合計	44	△ 2	94	136	672
当期末残高	157	△ 0	△ 259	△ 103	41,696

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

18 社

主要な連結子会社名

株式会社バッファロー

シー・エフ・デー販売株式会社

巴比禄股份有限公司

その他 15 社

連結子会社でありました株式会社バッファローコクヨサプライは、連結子会社であります株式会社バッファローを存続会社とする吸収合併を行い解散したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

1 社

主要な会社名

Buffalo Advantec FZCO

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち海外子会社 8 社の決算日は、12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、当該子会社の決算日翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。)
- ②無形固定資産
(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(研究開発用のもの3年、その他のもの5年)に基づいております。
- ③リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金 当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。
- ⑤リサイクル費用引当金 リサイクル対象製品等の回収及び再資源化に備えるため、台数を基準として支出見込額を計上しております。
- ⑥製品保証引当金 製品の無償修理費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく合理的な見積額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。

⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。

(5) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減損損失累計額

連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

輸入に係る関税及び消費税等の延納に対する担保

投資有価証券

410百万円

(2) 担保に係る債務

輸入に係る関税及び消費税等

未払金

1百万円

3. 偶発債務

子会社である株式会社バッファローと当社グループ外の他社2社は、株式会社LEAPより平成24年6月26日付けで、基本取引契約の解除による逸失利益その他の損害賠償(3,017百万円)及び延滞損害金を請求する訴訟の提起を受けております。

今後、当社グループは当該提訴に対して弁護士と協議の上、法廷で適切に対応してまいる所存であります。

なお、現時点では当社グループの業績に与える影響については不明であります。

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	22,237,873	—	—	22,237,873
合計	22,237,873	—	—	22,237,873
自己株式				
普通株式(注)	23,677	139	—	23,816
合計	23,677	139	—	23,816

(注) 単元未満株式の買取りによる増加139株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	444	20	平成24年3月31日	平成24年6月18日
平成24年10月22日 取締役会	普通株式	444	20	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当 たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月14日 定時株主総会	普通株式	444	利益剰余金	20	平成25年3月31日	平成25年6月17日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ効率的な運用を最優先に考え、現時点では安全性の高い短期の預金及び有価証券等を中心に行っております。資金調達については、一部の海外子会社の運転資金を銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは内部管理規程に従い、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクに関しては、与信管理規程に沿った管理を行っており、取引信用保険契約も利用し、リスク低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、業務上の関係を有する企業の株式及び長期投資目的の債券等であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクを有しておりますが、随時（最低四半期ごと、対象によっては毎週）時価の把握を行っており、時価の下落に伴う損失に備えて、デリバティブであるオプション取引を利用しております。また、定期的に取り締役会にて時価及び損益状況を確認し、管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日です。営業債務に係る流動性リスクに関しては、当社グループは十分な手元流動性と金融機関からの当座貸越契約枠を保持しており、更にグループ内ファイナンスによる資金の集中と配分を行う制度も整備しております。

海外との取引に対して発生する外貨建売掛金及び外貨建買掛金は、為替の変動リスクを有しておりますが、原則としてすべての外貨建債権債務に対し、デリバティブである先物為替予約を利用して、ヘッジしております。

なお、デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に従って行っており、常時契約額及び損益影響の管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（(注)2.をご参照下さい）

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	12,817	12,817	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,256	17,256	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	23,354	23,354	—
(4) 支払手形及び買掛金	(19,780)	(19,780)	—
(5) デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	23	23	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(0)	(0)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格によっております。連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	260	409	149
	債券	440	540	100
	その他	1,878	2,228	349
	小計	2,579	3,178	599
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	株式	185	175	△ 9
	その他	20,000	20,000	-
	小計	20,185	20,175	△ 9
	合計	22,764	23,354	589

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

①ヘッジ会計が適用されていないもの

区分	デリバティブ取 引の種類等	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	7,003	—	△ 40	△ 40
	ユーロ	134	—	△3	△3
	買建				
	米ドル	7,995	—	63	63
	オプション取引				
	売建	3	—	1	△1
	買建	4	—	2	△2
				23	15

※時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等によっております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	当該時価の算定方法
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,570	-	※	
	買建 米ドル	買掛金	8,290	-	※	
	買建 ユーロ	未払金	342	-	※	
原則的処理方法	売建 米ドル	売掛金	13	-	0	取引先金融機関等から提示された価格等によって
	買建 米ドル	買掛金	99	-	△0	
	合計				△0	

※為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権債務の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	416
投資事業有限責任組合	25

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もるには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
現金及び預金	12,817	—	—
受取手形及び売掛金	17,256	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	20,000	540	—
合計	50,073	540	—

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,877.01円
1株当たり当期純利益	64.17円

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	36,952	流動負債	1,264
現金及び預金	9,630	未払金	257
営業未収入金	86	未払費用	31
有価証券	20,000	未払法人税等	397
前払費用	72	前受金	31
関係会社短期貸付金	5,821	預り金	493
繰延税金資産	26	役員賞与引当金	9
未収還付法人税等	894	その他	44
未収入金	277		
その他	143		
固定資産	14,938	固定負債	1,467
有形固定資産	168	退職給付引当金	41
建物	77	役員退職慰労引当金	154
構築物	54	繰延税金負債	1,269
工具器具及び備品	39	その他	1
土地	58		
建設仮勘定	5	負 債 合 計	2,732
減価償却累計額	△ 67		
無形固定資産	470	(純資産の部)	
ソフトウェア	187	株主資本	49,045
ソフトウェア仮勘定	272	資本金	1,000
商標権	10	資本剰余金	8,658
投資その他の資産	14,298	資本準備金	250
投資有価証券	3,388	その他資本剰余金	8,408
関係会社株式	10,557	利益剰余金	39,448
関係会社出資金	54	その他利益剰余金	39,448
その他	307	繰越利益剰余金	39,448
貸倒引当金	△ 10	自己株式	△ 60
		評価・換算差額等	112
		その他有価証券評価差額金	112
		純 資 産 合 計	49,158
資 産 合 計	51,890	負債・純資産合計	51,890

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		6,215
売上原価		389
売上総利益		5,825
販売費及び一般管理費		1,767
営業利益		4,058
営業外収益		
受取利息	130	
受取配当金	594	
有価証券利息	99	
有価証券売却益	36	
賃貸料収入	127	
その他	57	1,046
営業外費用		
支払利息	0	
為替差損	0	
その他	0	1
経常利益		5,102
特別損失		
関係会社出資金評価損	326	326
税引前当期純利益		4,776
法人税、住民税及び事業税	372	
法人税等調整額	△ 270	101
当期純利益		4,674

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	1,000	250	8,408	8,658	35,662	35,662	△ 60	45,259	
当期変動額									
剰余金の配当					△ 888	△ 888		△ 888	
当期純利益					4,674	4,674		4,674	
自己株式の取得							△ 0	△ 0	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,786	3,786	△ 0	3,785	
当期末残高	1,000	250	8,408	8,658	39,448	39,448	△ 60	49,045	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60	60	45,320
当期変動額			
剰余金の配当			△ 888
当期純利益			4,674
自己株式の取得			△ 0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	52	52	52
当期変動額合計	52	52	3,838
当期末残高	112	112	49,158

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

4. 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

5. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更に伴う、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権 6,202 百万円

短期金銭債務 610 百万円

2. 偶発債務

関係会社の仕入先に対する保証

(株)バッファロー 2,106 百万円

(22,401 千米ドル)

関係会社の銀行借入に対する保証

Buffalo Tech Do Brasil 2 百万円

(50 千 BRL)

3. 投資有価証券の賃貸借契約

投資有価証券には賃貸借契約により、貸し付けている有価証券 122 百万円が含まれております。

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高 6,214 百万円

販売費及び一般管理費 607 百万円

営業取引以外の取引高 246 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 23,816 株

(税効果会計に係る注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	789百万円
関係会社株式評価損	665百万円
役員退職慰労引当金	46百万円
貸倒引当金	3百万円
退職給付引当金	10百万円
未払賞与	6百万円
その他	14百万円
繰延税金資産小計	1,536百万円
評価性引当額	△1,070百万円
繰延税金資産合計	466百万円
繰延税金負債	
子会社の減資に伴う株式譲渡損	△ 1,511百万円
為替差損益	△135百万円
その他	△62百万円
繰延税金負債合計	△ 1,709百万円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 1,243百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	37.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 38.3%
評価性引当額の増減	△ 3.3%
過年度法人税等	5.0%
外国税額控除不能額	1.0%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.2%

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	株式会社バッファロー	直接 100%	資金の貸付 経営指導 事業所の賃借 役員の兼任 人員の出向	配当の受取	4,218	—	—
				資金の貸付 (純額) (注)1	△1,000	関係会社短期貸 付金	5,000
				利息の受取 (注)1	96	未収収益	26
				経営指導料(注)2	771	営業未収入金	66
				事業所の賃借(注)3	365	前受金	28
				出向社員給与(注)4	280	未払金	16

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 基本契約書に定める料率に応じて合理的に決定しております。
3. 不動産鑑定士の鑑定結果に基づき決定しております。
4. 当社従業員の給与水準及び業務内容を勘案して決定しております。
5. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 2,212.94円 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 210.44円 |

第27期 附属明細書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

株式会社メルコホールディングス

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	期末減価 累計額は 又償却累計額	当期 償却額	差引期末 帳簿価額
有形 固定 資産	建物	77	—	—	77	25	7	51
	構築物	54	—	—	54	19	5	34
	工具器具及び備品	36	3	—	39	22	6	17
	土地	58	—	—	58	—	—	58
	建設仮勘定	—	6	1	5	—	—	5
	計	227	9	1	236	67	19	168
無形 固定 資産	ソフトウェア	478	21	—	500	312	99	187
	ソフトウェア仮勘定	0	287	14	272	—	—	272
	商標権	13	—	—	13	2	1	10
	計	492	308	14	786	315	100	470

2. 引当金の明細

(単位：百万円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	94	—	84	—	10
役員賞与引当金	25	9	22	3	9
退職給付引当金	67	△ 2	23	—	41
役員退職慰労引当金	181	20	47	—	154

(注)役員賞与引当金の当期減少額の「その他」は、戻入によるものであります。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：百万円)

科目	金額	摘要
役員報酬	100	
給料・賞与	430	
法定福利費・福利厚生費	69	
広告宣伝費	21	
旅費交通費	24	
支払手数料	824	
家賃・賃借料	98	
租税公課	33	
役員賞与引当金繰入額	9	
役員退職慰労引当金繰入額	20	
退職給付費用	△ 2	
接待交際費	2	
寄付金	1	
その他	134	
計	1,767	